

年表 3.高度成長期(1966年～1974年)

	協会・塩ビ工業	塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会	
1966年	1月 徳山積水工業、協会に入会 塩ビ業界、輸出カルテル結成(12月まで)  5月 <b>協会会長に長谷川周重住友化学社長が就任</b>  東洋曹達工業、南陽でオキシ法塩ビモノマーを工業化 8月 水島有機が設立(三菱化成、日本カーバイドが共同出 通産省に「塩化ビニール樹脂用塩素確保について」要望 書を提出 10月 水島有機、米モンサントからオキシ法塩ビモノマー技術 を導入 12月 高圧ガス保安協会の要請により「塩化ビニールガスの危害 予防規定規範(案)」を作成 塩ビ業界が、昭和46年度を目標年度とする長期需要予 測をまとめる	2月 「オクタンール工業会」発足 3月 硬質塩ビ管業界、不況カルテル結成 (6月まで) 4月 塩ビ波板業界、不況カルテル結成  7月 呉羽化学、MBS系強化剤の生産開始 ア法か性各社、電解法に全面転換 日本ビニール工業会、通産省の資本自 由化に関する諮問に答申 10月 第1回ジャパンプラス開催			10月 公害審議会、厚生大臣に基本政策を答申 通産省、「塩化ビニルモノマーセンター」 構想を発表	3月 日本の人口一億人突破 4月 中国、文化大革命  6月 「敬老の日」「体育の日」制定 9月 ビートルズ来日 11月 世界一の大型タンカー出光丸が進水 プロ野球第1回ドラフト会議開催
1967年	9月 サンアロー化学が設立(鐵興社、徳山曹達、ダイセルが 共同出資)	1月 三菱モンサント化成、四日市でABS樹 脂の生産開始 3月 三井石化、千葉コンビナートの操業 4月 住友化学、千葉コンビナートの操業 6月 「塩ビ食品衛生協議会」発足 6月 石油化学協調懇談会、エチレン新增 設規準を30万トンに引き上げ	12月	塩ビ8社、中国と5000トンの輸出契約	8月 「公害対策基本法」公布	6月 第3次中東戦争、スエズ運河閉鎖 7月 EC発足
1968年	2月 鹿島塩ビモノマーが設立(信越化学、三菱油化、鐘化、旭 硝子、旭電化が共同出資) 3月 山陽モノマーが設立(日本ゼオン、旭化成、チッソが共同 出資で設立) 3月 東亜合成、徳島でオキシ法塩ビモノマーの生産開始 5月 <b>協会会長に水野敏行電気化学工業社長が就任</b> 塩ビ5社、バイエルからEVA・塩ビクラフト樹脂技術を導入 12月 鐘淵化学、高砂でオキシ法塩ビモノマーの生産を開始	2月 鹿島電解を旭硝子、旭電化、信越化学 、三菱油化、鐘化が共同出資で設 立 4月 三井化学、食品用塩ビフィルムの生 産開始 5月 日信化学、武生で塩ビ系エマルジョン の生産開始 10月 東洋高圧と三井化学が合併、三井東 圧化学が発足	3月	塩ビ業界、低密度ポリエチレン業界、可 塑性業界が、MT貿易による日中化工品 貿易団を派遣	6月 通産省、水銀法電解工場、アセチレン法 塩ビ工場の水銀使用調査  技術導入自由化を実施 7月 「大気汚染防止法」公布	1月 米ドル防衛白書OPEC発足 2月 成田空港反対闘争始まる 8月 ソ連東欧5カ国チェコ侵入 9月 水俣病・阿賀野川水銀中毒公害病認定 10月 北ベトナム爆撃を中止 11月 ニクソン米大統領に当選
1969年	1月 東亜合成、川崎有機を設立 3月 三菱化成、日本ゼオン、鹿島塩ビモノマー、米・グッドリッ チから「オキシ法塩ビモノマー技術」を導入 12月 千葉塩ビモノマーが設立(住友化学、電化、旭硝子、日産 化学、チッソが共同出資)	2月 三菱モンサント化成、名古屋でトリメ リット酸エステルの生産開始 3月 丸善油化、わが国初のエチレン30万 トン設備を完成 7月 日本エステル化学をチッソ、日本触 媒、積水化学などが共同で設立 11月 日本カーバイド、早月で塩ビストレ チフィルムの生産開始(三井化学は4 東亜合成、塩ビ樹脂コンパウンドの生 産開始)	4月	塩ビ業界、MT貿易で中国へ派遣団	3月 通産省、1972年度塩ビ樹脂需要140万ト ンを前提に、水島、千葉、川崎、鹿島地 区の塩ビモノマー計画を承認	1月 東大紛争安田講堂封鎖 5月 東名高速開通 7月 アポロ11号月面着陸 11月 佐藤ニクソン会談沖縄返還で共同声明
1970年	2月 協会内に「廃棄物処理対策委員会」を設置 4月 徳山積水、南陽で塩ビ・エチレン共重合樹脂の生産開始 5月 <b>協会会長に荒木三郎呉羽化学社長が就任</b>  8月 信越化学、鹿島で大型重合缶による塩ビの生産開始 9月 日本ゼオン、米・グッドリッチから持ち株全株を譲り受け 12月 関連5団体が「塩化ビニール廃棄物処理対策連絡委員会」	2月 岡山ブタジエンを日本ゼオン、旭化成 日産ポリエチレンを日産化学、日産 自動車、日立化成工業が共同出資で 大阪石油化学のエチレン30万トン設 備が完成  8月 「硬質塩ビシートフィルム協会」設立			1月 農林省、BHC.DDTの使用禁止を指示 2月 通産省、塩化ビニール樹脂の第五次増設 計画を了承 中央公害対策本部が発足  11月 通常国会(いわゆる公害国会)で廃プラ チック問題が追及される 12月 「水質汚濁防止法」「廃棄物の処理およ び清掃に関する法律」など公害関係14法	1月 第三次佐藤内閣 3月 八幡製鉄と富士製鉄が合併、新日本製 鐵が誕生 万国博覧会(大阪)会場内でプラスチック 容器の使用禁止 よど号ハイジャック事件 5月 政府新経済社会発展計画を決定 6月 日米安保条約、自動延長日米繊維交渉 7月 いざなぎ景気57ヶ月で終わる 11月 三島由紀夫割腹自殺
1971年	2月 「プラスチック廃棄物問題の現状と対策」作成 3月 石油化学工業協会と日本プラスチック工業連名との3団 体の連盟で「都市ゴミとプラスチック処理問題」発表 7月 「船橋廃プラスチック有効利用開発センター設置」を構想 11月 石油化学工業協会、日本プラスチック工業連盟との3団 体で「(社)プラスチック処理研究協会」を設立 12月 塩化ビニール協会と塩ビモノマー協議会が合同し、「塩化 ビニール工業協会」(以下協会と略称)が発足	1月 三菱油化、鹿島コンビナートの操業 開始 サンアロー化学、塩化ビニールコンパウ ンドの生産を開始	6月 12月	三井東圧、ルーマニア・CIPAに塩ビモノ マー技術を輸出 イラン化学開発(ICDC)を三井物産、三井 東圧、東洋曹達、三井石化が共同出資	4月 通産省、有機塩素系農薬の販売禁止、 制限を決定 5月 厚生省、回収を条件に牛乳等のポリ容 器を認可 6月 都議会、牛乳ビンポリ容器化反対決議 通産省、「廃プラスチック処理有効利用 促進に関する法律の制定ならびに廃プ ラチック処理有効利用促進協会(仮称) の設立構想」を発表 7月 環境庁が発足 9月 美濃部東京都知事が都議会で「ごみ戦 争」を宣言	2月 ベルジャ湾岸6カ国とメジャーが協定に 調印原油公示価格値上げ 3月 第一銀行日本勧業銀行が合併発表(10 月1日合併) 6月 沖縄返還協定調印 8月 ニクソンショック 変動相場制へ移行 12月 印パ戦争 スミソニアン協定多国間通過調整で円を 16.8%切り上げ1ドル308円へ

年表 3.高度成長期(1966年～1974年)

協会・塩ビ工業		塩ビ製品・プラスチック・化学工業	海外展開・海外情勢	行政・自治体・法律	政治・経済・社会
1972年	<p><b>塩化ビニル工業協会</b></p> <p>1月 塩ビ業界、不況カルテルを結成(9月末まで)</p> <p>3月 「基本問題研究会」を設置</p> <p>5月 <b>協会会長に長谷川周重住友化学社長が就任</b></p> <p>第1回通常総会</p> <p>9月 塩ビ業界、通産省の指導により12月までに設備の23%を</p>	<p>4月 エチレン業界、不況カルテル結成(12月末まで)</p> <p>7月 「プラスチック処理研究協会」、「プラスチック処理促進協会」と改称</p> <p>8月 苛性ソーダ業界、75年9月までに3分の2の隔膜転換を決定</p>	<p>4月 三井東圧、アルジェリアに塩ビモノマー、塩ビ樹脂技術を輸出</p> <p>11月 三井東圧、タイプラスチックに塩ビ樹脂技術を輸出</p>	<p>3月 通産省、PCBの使用禁止を通達</p> <p>9月 通産省、コンビナート総点検の結果を発表</p> <p>石油化学協調懇談会、74年度のエチレン新增設計画中止を決定</p> <p>10月 通産省、ソーダ工業製法転換推進対策委員会を設置</p>	<p>1月 日米繊維協定に調印</p> <p>2月 ニクソン訪中</p> <p>札幌で冬季オリンピック</p> <p>3月 全農発足</p> <p>5月 政府初の環境白書を発表</p> <p>沖縄県発足</p> <p>6月 田中通産相日本列島改造論を発表</p> <p>7月 第一次田中内閣</p> <p>9月 日中共同声明</p>
1973年	<p>2月 旭硝子、塩ビ樹脂の生産を開始</p> <p>6月 <b>協会会長に島村道康日本ゼオン社長が就任</b></p> <p>8月 塩ビ業界、塩ビ管・電線業界へ緊急出荷</p> <p>10月 信越化学直江津の塩ビ設備の爆発事故を受けて、「安全対策特別委員会」を設置</p> <p>11月 協会創立20周年記念式典を開催</p>	<p>4月 日本ビニル工業会が、協会へ増産を申し入れ</p> <p>5月 ポリオレフィン等衛生協議会が発足</p> <p>7月 出光石化、徳山のエチレン設備で爆発事故</p> <p>8月 苛性ソーダ業界、昭和50年9月までに、3分の2の隔膜法への転換を決定</p> <p>9月 大阪石化、泉北のエチレン設備で事</p>	<p>3月 信越化学、米・ロビンテックと合併でシンテックを設立、プラントを輸出</p> <p>5月 信越化学工業、米・テネコに塩ビ樹脂技術・プラントを輸出</p> <p>10月 OPEC大幅値上げ</p> <p>11月 OPEC、1974年から原油価格を1.65ドルへ値上げ通告</p>	<p>2月 都清掃工場からの重金属、有毒ガス排出報道、都はプラスチックが原因と説明</p> <p>4月 通産省、苛性ソーダ業界に隔膜法転換と水銀法クロード化の徹底を要請</p> <p>7月 通産省、協会へ塩ビの供給確保を要請</p> <p>資源エネルギー庁発足</p> <p>通産省、基礎産業局など新組織を設置</p> <p>10月 「公害健康被害補償法」公布</p> <p>通産省、化学工場の爆発事故多発で、総点検を指示</p> <p>11月 公正取引委員会、4大汎用樹脂業界の調査実施</p>	<p>1月 ベトナム和平協定調印拡大EC発足</p> <p>3月 水俣病裁判でチッソが敗訴</p> <p>5月 資本自由化実施原則100%</p> <p>7月 資源エネルギー庁発足、「買占め売り惜しみ規制法」公布</p> <p>8月 金大中事件</p> <p>10月 巨人軍V9達成</p> <p>第4次中東戦争により第1次石油ショック</p> <p>11月 トイレットペーパーなどの買占め起こる</p> <p>江崎玲於奈氏ノーベル賞授賞</p> <p>12月 公定歩合9%へ引上げ</p>
1974年	<p>4月 「労働衛生委員会」を設置</p> <p>6月 塩ビモノマーの労働環境で自主基準を設定</p> <p>7月 米国へ「塩化ビニルモノマー衛生問題調査団」を派遣</p> <p>10月 欧州へ「塩化ビニルモノマー衛生問題調査団」を派遣</p> <p>11月 パンフレット「塩化ビニル製品は安全です」を作成</p> <p>徳山積水工業、塩素化塩ビ樹脂の生産を開始</p>	<p>2月 日本ソーダ工業会、米・ダウケミカルの対日進出に反対を表明</p> <p>3月 出光石化、徳山のエチレン設備の操業再開</p> <p>8月 米・ダウケミカル、ダウケミカル日本を設立</p> <p>政府、ポロプロピレン、ポリスチレン、ポリエチレンの価格凍結を解除</p> <p>ナフサ価格、キロ当たり2万5,000円へ</p> <p>10月 日本ゼオン、都市ごみ前処理プラントが完成、実験を開始</p>	<p>1月 米国で塩ビモノマーの発がん性が報道される</p> <p>3月 OPEC対米禁輸を解除</p> <p>4月 米国労働省(OSHA)告示で、塩ビモノマーの緊急暫定基準を施行</p> <p>10月 米国労働省(OSHA)、塩ビモノマーの最終基準を告示</p>	<p>3月 都清掃審議会、プラスチックなど5品目を適正処理困難物と指定</p> <p>政府、石油製品指導価格の54%値上げ、ナフサは68%</p> <p>8月 厚生省、塩ビモノマー入り殺虫剤の販売停止を決定</p> <p>9月 産業構造審議会、「わが国産業構造の長期ビジョン」を発表</p> <p>政府、農ビフィルムの価格凍結を解除</p> <p>10月 政府、塩ビ樹脂の価格凍結を解除</p> <p>11月 OECD環境大臣会議、PPP(汚染者負担の原則)の実施勧告</p>	<p>1月 通産省電力使用制限を告示</p> <p>日中政府貿易協定調印</p> <p>2月 消費者物価前年同月比26.3%上昇</p> <p>3月 ルバング島で元軍人小野田寛郎さん発見</p> <p>4月 交通ゼネスト</p> <p>5月 政府産業用電力料金平均74%の値上げを認可</p> <p>ニクソン大統領辞任</p> <p>フォード大統領就任</p> <p>三菱重工工業爆破事件</p> <p>10月 佐藤栄作前首相ノーベル平和賞授賞</p> <p>11月 田中首相辞任</p> <p>OECD国際エネルギー機関(IEA)を設置</p> <p>空前の統一スト国鉄48時間スト</p> <p>12月 三木内閣成立</p>